様式第１（交付要綱）

補助事業者の制定している番号があれば記載する

番　　　　　　号

平成　年　月　日

福島県知事　様

住　　所

申請者　 名　　称

代表者等名　　　　　　　　　　　　　　印

共同申請の場合は、連署する

　　　　　平成２７年度再生可能エネルギー発電設備等導入基盤整備支援事業費補助金

（福島県再エネ復興支援事業）補助金交付申請書

再生可能エネルギー発電設備等導入基盤整備支援事業費補助金（福島県再エネ復興支援事業）交付要綱５条第１項の規程に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

なお、補助金適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和４５年福島県規則第１０７号）及び再生可能エネルギー発電設備等導入基盤整備支援事業費補助金（福島県再エネ復興支援事業）交付要綱の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

１　補助事業の名称

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○事業

２　補助事業の目的

３　補助事業の開始及び完了予定日

交付決定日　～　　平成　　年　　月　　日

（注）事業完了日は、平成２８年３月末日までの日付を記載すること。

４　設備導入事業の内容

（１）補助事業の内容

（例）○○市○○地区に、○○基の○○○発電設備○○○kＷを導入する。発電した電力は、全て電力会社に売電する。

（２）補助事業の実施計画（様式２）

（３）補助金交付申請額

ア　補助事業に要する経費（８％消費税込） 　　　　　　　　　　　円

イ　補助対象経費 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

ウ　補助金交付申請額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注１）上記各欄の金額は、別紙１の合計金額を記載すること。

（注２）補助対象経費、補助金交付申請額に消費税分は含まないこと。

（４）補助事業に要する経費の配分（別紙１）

（５）補助事業に要する経費の四半期別発生予定額（別紙２）

（６）申請者の役員等名簿（別紙３）

様式第１（太陽光発電）（実施要領）

実施計画書

１　補助事業の名称

○○○○○○○○○○○○○○○○事業　　（注）様式第１の補助事業の名称と同じ。

２　事業実施者

（１）申請者名称(フリガナ)　　：（注）法人の場合は登記簿と同表記。

（２）代表者の氏名(フリガナ)　：（注）役職名から記載する。

（３）郵便番号　　　　　　　：〒□□□－□□□□

（４）住　　　所　　　　　　　：

（５）担当者連絡先１（注）福島県からの通知等は「担当者連絡先１」宛に送付します。

連名申請で申請者が複数の場合は、最初に記載されている申請者の「担当者連絡先１」宛に送付します。

ア　郵便番号　　　　　　　：〒□□□－□□□□

イ　住　　　所　　　　　　　：

ウ　氏　　　名(フリガナ)　　：　　　　　（　　　　　）

エ　所属部署名、役職　　　　：

オ　電子メールアドレス　　　：

カ　電話番号　　　　　　　：

キ　ファックス番号　　　　　：

（６）担当者連絡先２

ア　郵便番号　　　　　　　：〒□□□－□□□□

イ　住　　　所　　　　　　　：

ウ　氏　　　名(フリガナ)　　：　　　　　（　　　　　）

エ　所属部署名、役職　　　　：

オ　電子メールアドレス　　　：

カ　電話番号　　　　　　　：

キ　ファックス番号　　　　　：

（注１）申請内容を熟知した担当者を、必ず２名以上記載してください。福島県からの連絡は「担当者連絡先１」に記載された連絡先に行います。

（注２）担当者は申請者（団体等）に所属する方を記載してください。担当者の代理・代行等は禁止いたします。

（注３）福島県からの連絡は原則として電子メールを使用します。担当者に連絡がとれない場合や、担当者が申請内容を十分理解されていない場合には、交付決定を取り消す場合があります。

３　設備導入事業

（１）事業の実施場所

ア　住　　所　　　　　　：（注）事業実施者の会社所在地ではなく、事業を行う場所。

イ　最寄り駅　　　　　　：（注）最寄り駅、バス停、車や徒歩等での所要時間を記載

すること。（公共交通機関利用が不便な場合、その旨記載のこと）

ウ　設置場所、施設の名称：（注）建屋設置の場合は、施設名、地上設置の場合は地目を

記載すること。

エ　位置図　　　　　　 ：（注）１/25,000の地形図等を添付し、位置を明記すること。

オ　対象地点の土地所有者：（注）自己所有でない時は、利用許可書等添付すること。

カ　施設の所有者　　　　：（注）自己所有でない時は、利用許可書等添付すること。

キ　現地写真　　　　　　：（注）設置場所、及びそこから見た全方位を撮影し添付すること。

（２）設備及びシステムの概要

ア　太陽電池出力：　　　　　ｋＷ（注）（ア）と（イ）のいずれか低い方の小数切捨。

　　（ア）太陽電池モジュール公称最大出力合計　：　　　　　ｋＷ

　　　　　（内訳）

　　（イ）パワーコンディショナ定格出力合計　　：　　　　　ｋＷ

　　　　　（内訳）

イ　機器構成図（構成機器と容量等）

ウ　単線結線図

エ　系統連系方式

オ　システム仕様、参考図面

（注）利用状況の報告のための計測方法を記載又は添付すること。

カ　太陽電池モジュール配置図

キ　太陽電池モジュールの設置状況（方位、傾斜角、日陰の有無）

（注）別紙ではなく、ここに明記。

（注）（複数年にわたる事業、将来計画がある場合等）当該年度の補助対象範囲が分かるように色分け等により明示すること。

（３）設備設置工事の概要

ア　土木建築工事 ： （注）設備設置にあたり、土木建築工事がある場合は、内容を記載すること。

イ　機械装置等製作： （注）設備設置にあたり、機械装置等製作がある場合は、内容を記載すること。

ウ　電力会社との協議内容

（注）電力購入に関する電力会社の回答文書（照会に対する回答文、電力工事負担金工事費、工事期間等）、協議に関する議事録等、電力会社との協議が整っていることを確認できる資料を添付すること。

（４）年間エネルギー発生量と経済性

ア　想定発電電力量　(毎月の想定発電量と合わせて記述)

月別想定発電量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(kWh/月)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 |
|  |  |  |  |  |  |
| １０月 | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |

合計　　○○○ｋＷｈ／年

イ　設備利用率　　　　○○．○％

（注）＝｛〔年間推定発電量〕／（〔太陽電池出力〕×〔24時間〕×〔365日〕）｝×100％

太陽電池出力は、３．（２）設備及びシステムの概要に記述した値。

ウ　建設単価　　 ○○円／ｋＷ　（注）＝［補助対象経費（税抜）］／［太陽電池出力］

エ　発電単価　　　　　○○．○○円／ｋＷｈ

（注）算定方法については【関連資料２】

オ　売電単価　　　　　○○．○○円／ｋＷｈ　（税抜）

（注１）算出根拠を明記し、必要により参考資料の資料を添付すること。

（注２）当該事業に係る事業収支計算書を添付すること（別紙８）。

（５）発生電力の利用場所及び用途等

ア　利用施設の電力消費量（月毎の消費量及び年間消費量）

月別想定消費量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(kWh/月)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 |
|  |  |  |  |  |  |
| １０月 | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |

合計　　○○○ｋＷｈ／年

イ　利用施設の契約容量

ウ　発生電力の用途

エ　売電の有無

オ　売電する場合は、売電する電力量（月毎の売電量および年間売電量）

月別想定売電量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(kWh/月)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 |
|  |  |  |  |  |  |
| １０月 | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |

合計　　○○○ｋＷｈ／年

（６）実施計画

ア　事業実施内容

（例）自社所有地に太陽光発電設備１，０００ｋＷを導入する。発電した電力は電力会社に全量売電する。

イ　事業実施予定スケジュール（別紙７）

（７）事業費

ア　事業経費の配分（別紙４－１、２）

イ　補助事業に要する経費及びその調達方法（事業全体に要する経費）（別紙１、２、５－１）

ウ　資金の調達予定（地方自治体のみ提出）（別紙５－２）

（注）事業全体に要する経費について記載すること。

（８）事業の実施体制（別紙６）

（９）地域の復興への寄与に関する内容

（注）発電事業の収益の一部を活用した地域貢献事業等の計画がある場合は記載すること（別紙９）。

（１０）事業の実現性と継続性に関する事項

ア　事業の実現可能性（復興の早期実現）

（注１）発電事業開始までの（地域貢献事業を実施する場合はその開始までを含んだ）事業実施スケジュールについて記載すること（別紙７）。

イ　土地利用権・系統接続・資金調達の確実な確保

（注１）土地利用権の確保（有・無）、農地転用の必要性（有・無）と手続き状況について記載すること。

（注２）契約書締結（済・未）について記載すること。

（注３）系統予備交渉（済・未）。未の場合の系統接続の見込みについて記載すること。

ウ　発電事業で用いる技術の適正性

（注）「３．（２）」で述べた「設備及びシステム」を採用する理由や根拠について記載すること。

エ　事業リスクへの十分な対応

オ　事業の発展性・拡大再生産

（１１）事業実施に関連する事項

ア　他の補助金との関係

（注）当該事業と直接的あるいは間接的に関係する他の補助金等を受けている又は受ける予定がある場合は、その補助金等の内容を記載すること。

イ　許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項

（注１）事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得についての状況、見通し等を記載すること。

（注２）その他、実施上問題となる事項があれば、その内容と解決の見通しを記載すること。

（注３）許認可とは、たとえば　農地転用許可、非農地認定、林地開発許可、伐採許可など。

（注４）権利関係とは、たとえば　土地取得、土地利用許可、建物使用許可など。

ウ　設備の保守計画

（注）設備の保守に関する実施内容、体制、その他計画の概要を記載すること。

様式第１（ 風力発電 ）（実施要領）

実施計画書

１　補助事業の名称

○○○○○○○○○○○○○○○○事業　　（注）様式第１の補助事業の名称と同じ。

２　事業実施者

（１）申請者名称(フリガナ)　　： （注）法人の場合は登記簿と同表記。

（２）代表者の氏名(フリガナ)　： （注）役職名から記載する。

（３）郵便番号　　　　　　　：〒□□□－□□□□

（４）住　　　所　　　　　　　：

（５）担当者連絡先１（注）福島県からの通知等は「担当者連絡先１」宛に送付します。

連名申請で申請者が複数の場合は、最初に記載されている申請者の「担当者連絡先１」宛に送付します。

ア　郵便番号　　　　　　　：〒□□□－□□□□

イ　住　　　所　　　　　　　：

ウ　氏　　　名(フリガナ)　　：　　　　　（　　　　　）

エ　所属部署名、役職　　　　：

オ　電子メールアドレス　　　：

カ　電話番号　　　　　　　：

キ　ファックス番号　　　　　：

（６）担当者連絡先２

ア　郵便番号　　　　　　　：〒□□□－□□□□

イ　住　　　所　　　　　　　：

ウ　氏　　　名(フリガナ)　　：　　　　　（　　　　　）

エ　所属部署名、役職　　　　：

オ　電子メールアドレス　　　：

カ　電話番号　　　　　　　：

キ　ファックス番号　　　　　：

（注１）申請内容を熟知した担当者を、必ず２名以上記載してください。福島県からの連絡は「担当者連絡先１」に記載された連絡先に行います。

（注２）担当者は申請者（団体等）に所属する方を記載してください。担当者の代理・代行等は禁止いたします。

（注３）福島県からの連絡は原則として電子メールを使用します。担当者に連絡がとれない場合や、担当者が申請内容を十分理解されていない場合には、交付決定を取り消す場合があります。

３　設備導入事業

（１）事業の実施場所

ア　住　　所　　　　　　：（注）事業実施者の会社所在地ではなく、事業を行う場所。

イ　最寄り駅　　　　　　：（注）最寄り駅、バス停、車や徒歩等での所要時間を記載すること。

　　（公共交通機関利用が不便な場合、その旨記載のこと）

ウ　設置場所、施設の名称：（注）事業実施場所がある施設名。

エ　設置場所の対象面積と経緯度（度、分、秒）

（注）複数基ある場合には各風車ごとに記載。経緯度は世界測地系を基準とすること。

オ　地目と区画指定状況（荒れ地、農地、県立公園等）

カ　位置図： ：（注）１/25,000の地形図等を添付し、位置を明記すること。

キ　施設の所有者　　　　：（注）自己所有でないときは利用許可書等添付すること。

ク　対象地点の土地所有者：（注）自己所有でないときは利用許可書等添付すること。

ケ　現地写真　　　　　　：（注）設置場所及びそこから見た全方位を撮影し添付すること。

コ　風況観測地点　　　　：（注）地図に位置を明記したものと風況観測状況写真を添付

（２）風況条件（建設予定地における１年間の観測データに基づく）（風況観測データ添付）

ア　年平均風速　○.○ｍ／ｓ＠計測高さ○ｍ

イ　月平均風速（月平均の風速表）

ウ　風力エネルギー密度（○○○Ｗ／㎡）：年間、風向別

エ　風向出現率（風配図）（注）添付すること。

オ　風況曲線（注）添付すること。

（注１）風況精査は、ＮＥＤＯ作成の風力発電ガイドブック及び風況精査マニュアルに準じて実施済であること。また、風況観測の期間は、１年間以上であること。

（注２）観測データの計測地点及び観測期間を明示すること。

（３）環境アセスメント（環境影響評価、地元調整）

環境影響評価施行令の一部改訂（平成２３年１１月公布、平成２４年１０月施行）に基づき、風力発電事業における環境アセスメントを以下のように実施すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 環境影響評価法の対象となる事業 | 環境影響評価法の対象ではない事業 |
| 対象 | ・第一種事業（出力が1万kW以上）  ・第二種事業（出力が7,500kW以上1万kW未満）で環境アセスメントの実施が必要とされた風力発電事業  ・上記以外の事業で環境アセスメントが必要とされた風力発電事業 | 左記以外の風力発電事業  （注１）第二種事業で法に基づく環境アセスメントの対象とならない場合は通知書を添付のこと |
| 環境影響評価 | 環境影響評価法に基づいた環境アセスメントを実施すること。  （注１）環境影響評価法が適用される事業は原則法第53条第2項9号を事業開始までに提出のこと。なお、法第53条第2項9号の提出が事業開始までに行えない場合は、法第53条第2項5号を申請書に添付するとともに、法第53条第2項9号が提出までのスケジュールを添付のこと。  （注２）環境影響評価法施行令改正の施行日前に電気事業法第48条第1項の届出を行った事業は、本届出を添付すること。 | ・電波障害（現況測定結果、予測結果）  ・騒音障害（現況測定結果、合成騒音レベル、予測結果）  ・生態系（天然記念物等がある場合には、それに対する影響について）  ・景観  ・ＮＥＤＯ作成の風力発電ガイドブック及び環境影響評価マニュアルまたは、地方公共団体の定めた条例・指示等に準じて実施すること。  ・調査項目について、調査、予測、評価及び対策を行い、関係機関、関係専門家、地域住民と協議・調整を実施すること。  ・地元自治体主催にて開催される、当該事業への環境影響調査委員会等の意見書を提出すること。環境影響調査委員会が無い場合には、環境影響評価方法書、環境影響評価書案を関係地域への公告、縦覧を行い評価書案または縦覧結果を反映した環境影響評価書を提出すること。なお、環境影響評価書は事業開始までに提出のこと。 |
| 地元調整 | ・地元の市町村の首長の同意書を添付すること。  ・関係する地元住民への説明会を行い、議事録を作成し、参加者または代表者の確認署名を得て提出すること。尚、説明会での説明内容には、①風力発電の規模、②工事内容、③環境影響調査結果を含めること。  ・風車を建設する土地の地権者全員の同意書を入手し提出すること。国有林や自治体所有地等、土地利用許可を得るための手続きに時間を要する場合は、関係行政機関との調整状況が明らかになるように議事録を作成し提出すること。  ・市町村界付近に建設する場合は、市町村界にかかわらず地元住民に対して説明会等を実施すること。 | ・地元の市町村の首長の同意書を添付すること。  ・関係する地元住民への説明会を行い、議事録を作成し、参加者または代表者の確認署名を得て提出すること。尚、説明会での説明内容には、①風力発電の規模、②工事内容、③環境影響調査結果を含めること。  ・風車を建設する土地の地権者全員の同意書を入手し提出すること。国有林や自治体所有地等、土地利用許可を得るための手続きに時間を要する場合は、関係行政機関との調整状況が明らかになるように議事録を作成し提出すること。  ・市町村界付近に建設する場合は、市町村界にかかわらず地元住民に対して説明会等を実施すること。 |

（４）設備及びシステムの概要

ア　発電システムの出力○○ｋＷ（○○ｋＷ×○基）

イ　発電システムの構成・特徴

ウ　機器構成図（構成機器と容量等）

エ　単線結線図

オ　系統連系方式

カ　システム仕様、参考図面

（注1）補助対象範囲を明示すること。

（注２）風車本体の耐風強度、耐雷仕様を証明する資料の提出を求めることもあります。

（注３）利用状況報告のための計測方法を添付すること。

（５）設備設置工事の概要

ア　建築工事

イ　土木工事（用地整備、基礎、道路等）

（注）道路については具体的な工事内容について記載すること。道路舗装については原則補助対象外。

ウ　電気工事（配電線、電気設備設置等）

エ　電力会社との協議内容

（注）電力購入に関する電力会社の回答文書（照会に対する回答文、電力工事負担金工事費、工事期間等）、協議に関する議事録（電力会社の出席者の押印のあるもの）等、電力会社との協議が整っていることが確認できる資料を添付すること。

（６）年間エネルギー発生量と経済性

ア　推定発電電力量

月別推定発電量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(kWh/月)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 |
|  |  |  |  |  |  |
| １０月 | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |

合計　○○ＭＷｈ／年（○○ＭＷｈ／年・基）

（注１）毎月の推定発電量と併せて記載

（注２）算定は建設予定地における現地観測データ１年分に基づくこと。

イ　設備利用率　○○．○％（算定は建設予定地における現地観測データ１年分に基づく）

ウ　建設単価　○○円／ｋＷ

エ　発電単価　○○．○○円／ｋＷｈ

※算定方法については【関連資料２】

オ　売電単価　○○．○○円／ｋＷｈ　　（税抜）

（注１）算出根拠を明記し、風況観測データ等の資料を添付すること。

（注２）当該事業に係る事業収支計算書を添付すること（別紙８を例に作成してください）。

（注３）推定発電電力量について月毎の電力量も含めて必ず記載してください。

（７）発生電力の利用場所及び用途等

ア　発生電力の利用場所の名称及び住所

イ　利用施設の電力消費量（月毎の消費量及び年間消費量）

月別想定消費量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(kWh/月)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 |
|  |  |  |  |  |  |
| １０月 | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |

合計　　○○○ｋＷｈ／年

ウ　利用施設の契約容量

エ　発生電力の用途

オ　売電する場合は売電する電力量（月毎の売電量および年間売電量）

（注）売電電力量について、月毎の電力量を含めて必ず記載してください。

月別想定売電量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(kWh/月)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 |
|  |  |  |  |  |  |
| １０月 | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |

合計　　○○○ｋＷｈ／年

（８）実施計画

ア　事業実施内容

イ　事業実施予定スケジュール（別紙７）

（９）事業費

ア　事業経費の配分（別紙４－１、２）

イ　補助事業に要する経費及びその調達方法（事業全体に要する経費）（別紙１、２、５－１）

ウ　資金の調達予定（地方自治体のみ提出）（別紙５－２）

（注）事業全体に要する経費について記載すること。

（１０）事業の実施体制（別紙６）

（１１）地域の復興への寄与に関する内容

　　（注）発電事業の収益の一部を活用した地域貢献事業等の計画がある場合は記載すること（別紙９）。

（１２）事業の実現性と継続性に関する事項

ア　事業の実現可能性（復興の早期実現）

（注１）発電事業開始までの（地域貢献事業に実施する場合はその開始までを含んだ）事業実施スケジュールについて記載すること（別紙７）。

イ　土地利用権・系統接続・資金調達の確実な確保

（注１）土地利用権の確保（有・無）について記載すること。

（注２）契約書締結（済・未）について記載すること。

（注３）系統予備交渉（済・未）。未の場合の系統接続の見込みについて記載すること。

ウ　発電事業で用いる技術の適正性

（注）「３．（２）」で述べた「設備及びシステム」を採用する理由や根拠について記載すること。

エ　事業リスクへの十分な対応

オ　事業の発展性・拡大再生産

（１３）事業実施に関連する事項

ア　他の補助金との関係

（注）当該事業と直接的あるいは間接的に関係する他の補助金等を受けている又は受ける予定がある場合は、その補助金等の内容を記載すること。

イ　許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項

（注１）事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得についての状況、見通し等を記載すること。

（注２）その他、実施上問題となる事項があれば、その内容と解決の見通しを記載すること。

ウ　設備の保守計画

（注）設備の保守に関する実施内容、体制、その他計画の概要がわかる資料を添付すること。

様式第１（ 水力発電 ）（実施要領）

実施計画書

１　補助事業の名称

○○○○○○○○事業　　（注）様式第１の補助事業の名称と同じ。

２　事業実施者

（１）申請者名称(フリガナ)　　：（注）法人の場合は登記簿と同表記。

（２）代表者の氏名(フリガナ)　：（注）役職名から記載する。

（３）郵便番号　　　　　　　：〒□□□－□□□□

（４）住　　　所　　　　　　　：

（５）担当者連絡先１（注）福島県からの通知等は「担当者連絡先１」宛に送付します。

連名申請で申請者が複数の場合は、最初に記載されている申請者の「担当者連絡先１」宛に送付します。

ア　郵便番号　　　　　　　：〒□□□－□□□□

イ　住　　　所　　　　　　　：

ウ　氏　　　名(フリガナ)　　：　　　　　（　　　　　）

エ　所属部署名、役職　　　　：

オ　電子メールアドレス　　　：

カ　電話番号　　　　　　　：

キ　ファックス番号　　　　　：

（６）担当者連絡先２

ア　郵便番号　　　　　　　：〒□□□－□□□□

イ　住　　　所　　　　　　　：

ウ　氏　　　名(フリガナ)　　：　　　　　（　　　　　）

エ　所属部署名、役職　　　　：

オ　電子メールアドレス　　　：

カ　電話番号　　　　　　　：

キ　ファックス番号　　　　　：

（注１）申請内容を熟知した担当者を、必ず２名以上記載してください。福島県からの連絡は「担当者連絡先１」に記載された連絡先に行います。

（注２）担当者は申請者（団体等）に所属する方を記載してください。担当者の代理・代行等は禁止いたします。

（注３）福島県からの連絡は原則として電子メールを使用します。担当者に連絡がとれない場合や、担当者が申請内容を十分理解されていない場合には、交付決定を取り消す場合があります。

３　設備導入事業

（１）事業の実施場所

ア　住　　所　　　　　　　：（注）事業実施者の会社所在地ではなく、事業を行う場所。

イ　最寄り駅　　　　　　　：（注）最寄り駅、バス停、車や徒歩等での所要時間を記載すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　（公共交通機関利用が不便な場合、その旨記載のこと）

ウ　設置場所、施設の名称　：（注）事業実施場所がある施設名。

エ　地形図　　　　　　　：（注）１/25,000の等高線入り地図等で作成

オ　設置場所（または施設）施設の所有者： （注）自己所有でないときは利用許可書等添付する。

カ　地目と区画指定状況　 ：（注）荒れ地、農地、県立公園等

キ　現地写真　　　　　　　：（注）設置場所及びその周辺写真を添付すること。

（２）流況

ア　水系河川名　　○級河川　○○水系 ○○川、（河川管理者：国土交通大臣、都道府県知事等）

イ　流況曲線

ウ　流量観測期間　（注）原則10年間とする。

エ　豊水量（m3／ｓ）

オ　平水量（m3／ｓ）

カ　低水量（m3／ｓ）

キ　渇水量（m3／ｓ）

ク　最小水量（m3／ｓ）

（３）設備及びシステムの概要

ア　水系及び使用河川名（水系名、取水河川名、放水河川名）

イ　ダム及び水力発電所施設名（ダム名、水力発電所名）

ウ　ダム、取水口位置

エ　発電方式（ダム式、ダム水路式、水路式）

オ　使用水量（最大、常時、常尖）

カ　総落差（取水位、放水位、総落差）

キ　有効落差（最大、常時、常尖）

ク　出力（最大、常時、常尖）

ケ　取水設備（取水口の型式）

コ　導水路（形式、亘長、内径）

サ　放水路（形式、亘長、内径）

シ　水圧管路（条数、長さ、内径）

ス　水車（種類、容量、台数）

セ　発電機（種類、容量、台数）

ソ　変圧器（容量、台数）

タ　発電システムの特徴（設計根拠等も含め記載）

チ　機器構成図（構成機器と容量等）

ツ　単線結線図

テ　系統連系方式

ト　システム仕様、参考図面

（注１）補助対象範囲を明示すること。

（注２）有効落差、出力の算定及び水車の種類の選定については、その根拠資料を添付すること。

（注３）利用状況報告のための計測方法を添付すること。

（４）設備設置工事の概要

ア　建築工事

イ　土木工事（用地整備、基礎、道路等）

（注）道路については具体的な工事内容について記載すること。道路舗装については原則補助対象外。

ウ　電気工事（配電線、電気設備設置等）

エ　電力会社との協議内容

（注）電力購入に関する電力会社の回答文書（照会に対する回答文、電力工事負担金工事費、工事期間等）、協議に関する議事録（電力会社の出席者の押印のあるもの）等、電力会社との協議が整っていることが確認できる資料を添付すること。

（５）年間エネルギー発生量と経済性

ア　推定発電電力量　○○ＭＷｈ／年（○○ＭＷｈ／年・基）

イ　月毎の推定発電電力量

（注）　毎月の推定発電電力量を記載すること。

月別推定発電量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(kWh/月)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 |
|  |  |  |  |  |  |
| １０月 | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |

合計　　○○ＭＷh／月（○○ＭＷh／月）

ウ　設備利用率　○○．○％

（注）＝｛〔年間推定発電量〕／（〔最大出力〕×〔24時間〕×〔365日〕）｝×100

エ　建設単価　○○円／ｋＷ　（注）＝［補助対象経費（税抜）］／［最大出力］

オ　発電単価　○○．○○円／ｋＷｈ

※算定方法については【関連資料２】

カ　売電単価　○○．○○円／ｋＷｈ　　（税抜）

（注１）算出根拠資料を添付すること。

（注２）当該事業に係る事業収支計算書を添付すること（別紙８を例に作成してください）。

（６）発生電力の利用場所及び用途等

ア　利用施設の電力消費量（月毎の消費量及び年間消費量）

月別想定消費量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(kWh/月)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 |
|  |  |  |  |  |  |
| １０月 | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |

合計　　○○○ｋＷｈ／年

イ　利用施設の契約容量

ウ　発生電力の用途

エ　売電する場合は売電する電力量（月毎の売電量および年間売電量）

（注）売電電力量について、月毎の電力量を含めて必ず記載してください。

月別想定売電量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(kWh/月)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 |
|  |  |  |  |  |  |
| １０月 | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |

合計　　○○○ｋＷｈ／年

（７）実施計画

ア　事業実施内容

イ　事業実施予定スケジュール（別紙７）

（８）事業費

ア　事業経費の配分（別紙４－１、２）

イ　補助事業に要する経費及びその調達方法（事業全体に要する経費）（別紙１、２、５－１）

ウ　資金の調達予定（地方自治体のみ提出）（別紙５－２）

（注）事業全体に要する経費について記載すること。

（９）事業の実施体制（別紙６）

（１０）地域の復興への寄与に関する内容

（注）発電事業の収益の一部を活用した地域貢献事業等の計画がある場合は記載すること（別紙９）。

（１１）事業の実現性と継続性に関する事項

ア　事業の実現可能性（復興の早期実現）

（注３）発電事業開始までの（地域貢献事業を実施する場合はその開始までを含んだ）事業実施スケジュールについて記載すること（別紙７）。

イ　土地利用権・系統接続・資金調達の確実な確保

（注１）水利権等の確保（有・無）について記載すること。

（注２）契約書締結（済・未）について記載すること。

（注３）系統予備交渉（済・未）。未の場合の系統接続の見込みについて記載すること。

ウ　発電事業で用いる技術の適正性

（注）「３．（２）」で述べた「設備及びシステム」を採用する理由や根拠について記載すること。

エ　事業リスクへの十分な対応

オ　事業の発展性・拡大再生産

（１２）事業実施に関連する事項

ア　他の補助金との関係

（注）当該事業と直接的あるいは間接的に関係する他の補助金等を受けている又は受ける予定がある場合は、その補助金等の内容を記載すること。

イ　許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項

（注１）事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得についての進捗状況、許認可取得見通し等を記載すること。

（注２）その他、実施上問題となる事項があれば、その内容と解決の見通しを記載すること。

（注３）許認可とは、たとえば　農地転用許可、非農地認定、林地開発許可、伐採許可など。

（注４）権利関係とは、たとえば　土地取得、土地利用許可、建物使用許可など。

ウ　設備の保守計画

（注）設備の保守に関する実施内容、体制、その他計画の概要を記載すること。

エ　環境影響調査

（ア）騒音障害（現況測定結果、合成騒音レベル、予測結果）

（イ）生態系（天然記念物等がある場合には、それに対する影響について）

（ウ）景観

（エ）地元調整

（注）各項目について、調査、予測、評価及び対策を行い、関係機関、関係専門家、地域住民と協議・調整を実施すること。また、環境影響調査報告書及び協議結果（承諾書、住民説明会の議事録等）を提出すること。

様式第１（ バイオマス発電 ）（実施要領）

実施計画書

１　補助事業の名称

○○○○○○○○○○○○○○○○事業　　（注）様式第１の補助事業の名称と同じ。

２　事業実施者

（１）申請者名称(フリガナ)　　：（注）法人の場合は登記簿と同表記。

（２）代表者の氏名(フリガナ)　：（注）役職名から記載する。

（３）郵便番号　　　　　　　：〒□□□－□□□□

（４）住　　　所　　　　　　　：

（５）担当者連絡先１（注）福島県からの通知等は「担当者連絡先１」宛に送付します。

連名申請で申請者が複数の場合は、最初に記載されている申請者の「担当者連絡先１」宛に送付します。

ア　郵便番号　　　　　　　：〒□□□－□□□□

イ　住　　　所　　　　　　　：

ウ　氏　　　名(フリガナ)　　：　　　　　（　　　　　）

エ　所属部署名、役職　　　　：

オ　電子メールアドレス　　　：

カ　電話番号　　　　　　　：

キ　ファックス番号　　　　　：

（６）担当者連絡先２

ア　郵便番号　　　　　　　：〒□□□－□□□□

イ　住　　　所　　　　　　　：

ウ　氏　　　名(フリガナ)　　：　　　　　（　　　　　）

エ　所属部署名、役職　　　　：

オ　電子メールアドレス　　　：

カ　電話番号　　　　　　　：

キ　ファックス番号　　　　　：

（注１）申請内容を熟知した担当者を、必ず２名以上記載してください。福島県からの連絡は「担当者連絡先１」に記載された連絡先に行います。

（注２）担当者は申請者（団体等）に所属する方を記載してください。担当者の代理・代行等は禁止いたします。

（注３）福島県からの連絡は原則として電子メールを使用します。担当者に連絡がとれない場合や、担当者が申請内容を十分理解されていない場合は、交付決定を取り消す場合があります

３　設備導入事業

（１）事業の実施場所

ア　住　　所　　　　　　　：（注）事業実施者の会社所在地ではなく、事業を行う場所。

イ　最寄り駅　　　　　　　：（注）最寄り駅、バス停、車や徒歩等での所要時間を記載すること。

（公共交通機関利用が不便な場合、その旨記載のこと）

ウ　設置場所、施設の名称　：（注）事業実施場所がある施設名。

エ　位置図　　　　　　　：（注）１/25,000の地形図等を添付し、位置を明記すること。

オ　設置場所（または施設）の所有者：（注）自己所有でないときは利用許可書等添付すること。

カ　現地写真　　　　　　　：（注）設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。

（２）設備及びシステムの概要

ア　発電方式

（注）「蒸気タービン」、「ガスエンジン」等の発電方式種別を記載。

イ　発電出力　○○ｋＷ（内訳：発電装置所内消費動力○○ｋＷ、自家消費○○ｋＷ、売電○○ｋＷ）

ウ　発電効率　○○．○％及び計算根拠

エ　バイオマスの種類・使用量、補助燃料等の種類・使用量（使用量は時間単位、日単位、年単位）

オ　バイオマス発熱量・補助燃料等発熱量（単位重量ベース、低位発熱量）

（注１）「低位発熱量」は、単位重量あたりの低位発熱量（ジュール表記）を記載すること。

（注２）「低位発熱量」の根拠資料を添付すること。

カ　バイオマス依存率（発熱量ベース）　○○．○％

（注）「バイオマス依存率」の計算根拠を添付すること。

キ　発電設備の年間稼働時間　　○○ｈ

ク　設備概要

ケ　システムフロー図（構成機器と容量等）

（注１）補助対象となる機器類が明確に判別できるものを添付すること（例：フロー図に着色する等）システムの容量計算書等も添付すること。

（注２）利用状況の報告のための計測方法を添付すること。

コ　機器配置図

（注）補助対象となる機器類が明確に判別できるものを添付すること（例：図面に着色する等）。システムを構成する機器類がわかるものを添付すること。システムの基本設計図面も添付すること。

サ　予定機器リスト

（注）補助対象範囲を明示すること。

（３）設備設置工事の概要

ア　土木建築工事

イ　機械装置等製作

ウ　電力会社との協議内容

（注）電力購入に関する電力会社の回答文書（照会に対する回答文、電力工事負担金工事費、工事期間等）、協議に関する議事録等、電力会社との協議が整っているか確認できる資料を添付すること。

（４）年間エネルギー発生量と経済性

ア　年間発電量　○○MWh/年

（内訳：発電装置所内消費動力○○MWh/年、自家消費○○MWh/年、売電○○MWh/年）

イ　月間発電量　○○MWh/月

（内訳：発電装置所内消費動力○○MWh/月、自家消費○○MWh/月、売電○○MWh/月）

月別想定発電量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(kWh/月)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 |
|  |  |  |  |  |  |
| １０月 | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |

合計　　○○○ｋＷｈ／年

（注）発電量は月毎の発電量を記載すること。また、算出根拠を示すこと。

ウ　発電単価　○○．○○円／kWh

※算定方法については【関連資料２】

エ　売電単価　○○．○○円／ｋＷｈ　　（税抜）

（注）全体の発電量及びバイオマスから得られる発電量についてそれぞれ算定すること。

オ　電力負荷想定

（注１）電力利用先の施設で用いる全体の電力量とバイオマス発電設備から供給される電力量について比較し記載すること。

（注２）本事業に係るバイオマス燃料の入手先・入手方法についての説明及びバイオマス燃料の売買契約書等の写しや見通しを資料として添付すること。

（注３）本事業に係るバイオマスの原料調達の見通しが、設備稼働後最低１５年間あることが判る資料（入手先・入手方法及びその条件等）を添付すること。

（注４）当該事業に係る事業収支計算書を添付すること（別紙８を例に作成してください）。

（５）発生電力の利用場所及び用途等

ア　利用施設の電力消費量（月毎の消費量及び年間消費量）

イ　利用施設の契約容量

ウ　発生電力の用途

エ　売電する場合は売電する電力量（月毎の売電量および年間売電量）

（注）電力消費量および売電電力量について、月毎の電力量を含めて必ず記載してください。

月別想定消費量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(kWh/月)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 |
|  |  |  |  |  |  |
| １０月 | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |

合計　　○○○ｋＷｈ／年

月別想定売電量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(kWh/月)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 |
|  |  |  |  |  |  |
| １０月 | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |

合計　　○○○ｋＷｈ／年

オ　需要先概要

需要先一覧及び電気供給量の割合

（注）他者への供給がある場合は、需要先との電気供給の確認状況及びその条件等の資料を添付すること。

（６）実施計画

ア　当該年度事業実施内容

イ　事業実施予定スケジュール（別紙７）

（７）事業費

ア　事業経費の配分（別紙４－１、２）

イ　補助事業に要する経費及びその調達方法（事業全体に要する経費）（別紙１、２、５－１）

ウ　資金の調達予定（地方自治体のみ提出）（別紙５－２）

（注１）事業全体に要する経費について記載すること。

（８）事業の実施体制（別紙６）

（９）地域の復興への寄与に関する内容

（注）発電事業の収益の一部を活用した地域貢献事業等の計画がある場合は記載すること（別紙９）。

（１０）事業の実現性と継続性に関する事項

ア　事業の実現可能性（復興の早期実現）

（注１）発電事業開始までの（地域貢献事業を実施する場合はその開始までを含んだ）事業実施スケジュールについて記載すること（別紙７）。

イ　土地利用権・系統接続・資金調達の確実な確保

（注１）土地利用権の確保（有・無）について記載すること。

（注２）契約書締結（済・未）について記載すること。

（注３）系統予備交渉（済・未）。未の場合の系統接続の見込みについて記載すること。

ウ　発電事業で用いる技術の適正性

（注）「３．（２）」で述べた「設備及びシステム」を採用する理由や根拠について記載すること。

エ　事業リスクへの十分な対応

オ　事業の発展性・拡大再生産

（１１）事業実施に関連する事項

ア　他の補助金との関係

（注）当該事業と直接的あるいは間接的に関係する他の補助金等を受けている又は受ける予定がある場合は、その補助金等の内容を記載すること。

イ　許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項

（注１）事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得についての状況、見通し等を記載すること。

（注２）バイオマス発電に伴う排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名等を記載のこと）への設備の対応計画を記載すること。

（注３）事業実施にあたり、地元住民等への説明の手続きが必要な場合は、その必要となる手続きの内容全てについて記載すること（手続きの進捗状況、手続きの計画が把握できる資料も添付のこと）。

（注４）その他、実施上問題となる事項があれば、その内容と解決の見通しを記載すること。

ウ　設備の保守計画

（注１）設備の保守に関する実施内容、体制、その他計画の概要がわかる資料を添付すること。

（注２）運用上、灰が出る場合は灰処理の方法を記載すること。（例：産業廃棄物として処理）

様式第１（ 地熱発電 ）（実施要領）

実施計画書

１　補助事業の名称

○○○○○○○○○○○○○○○○事業　　（注）様式第１の補助事業の名称と同じ。

２　事業実施者

（１）申請者名称(フリガナ)　　：（注）法人の場合は登記簿と同表記。

（２）代表者の氏名(フリガナ)　：（注）役職名から記載する。

（３）郵便番号　　　　　　　：〒□□□－□□□□

（４）住　　　所　　　　　　　：

（５）担当者連絡先１（注）福島県からの通知等は「担当者連絡先１」宛に送付します。

連名申請で申請者が複数の場合は、最初に記載されている申請者の「担当者連絡先１」宛に送付します。

ア　郵便番号　　　　　　　：〒□□□－□□□□

イ　住　　　所　　　　　　　：

ウ　氏　　　名(フリガナ)　　：　　　　　（　　　　　）

エ　所属部署名、役職　　　　：

オ　電子メールアドレス　　　：

カ　電話番号　　　　　　　：

キ　ファックス番号　　　　　：

（６）担当者連絡先２

ア　郵便番号　　　　　　　：〒□□□－□□□□

イ　住　　　所　　　　　　　：

ウ　氏　　　名(フリガナ)　　：　　　　　（　　　　　）

エ　所属部署名、役職　　　　：

オ　電子メールアドレス　　　：

カ　電話番号　　　　　　　：

キ　ファックス番号　　　　　：

（注１）申請内容を熟知した担当者を、必ず２名以上記載してください。福島県からの連絡は「担当者連絡先１」に記載された連絡先に行います。

（注２）担当者は申請者（団体等）に所属する方を記載してください。担当者の代理・代行等は禁止いたします。

（注３）福島県からの連絡は原則として電子メールを使用します。担当者に連絡がとれない場合や、担当者が申請内容を十分理解されていない場合は、交付決定を取り消す場合があります。

３　設備導入事業

（１）事業の実施場所

ア　住　　所　　　　　　　：（注）事業実施者の会社所在地ではなく、事業を行う場所。

イ　最寄り駅　　　　　　　：（注）最寄り駅、バス停、車や徒歩等での所要時間を記載すること。（公共交通機関利用が不便な場合、その旨記載のこと）

ウ　設置場所、施設の名称　：（注）事業実施場所がある施設名。

エ　地目と区画指定状況（荒れ地、農地、県立公園等）

オ　位置図　　　　　　　　：（注）１/25,000の地形図等を添付し、位置を明記すること。

カ　設置場所(または施設）施設の所有者：（注）自己所有でないときは利用許可書等添付すること。

キ　現地写真　　　　　　　：（注）設置場所及びその周辺写真を添付すること。

（２）設備及びシステムの概要

ア　発電システムの特徴

イ　地熱発電所施設名

ウ　出力（最大、常時）

エ　発電機（種類、容量、台数）

オ　変圧器（容量、台数）

カ　発電システムの特徴

キ　機器構成図（構成機器と容量等）

ク　単線結線図

ケ　系統連系方式

コ　システム仕様、参考図面

（注１）補助対象範囲を明示すること。

（注２）利用状況報告のための計測方法を添付すること。

（３）設備設置工事の概要

ア　坑井掘削工事

イ　蒸気配管等敷設工事

ウ　電気機械装置据付工事（発電機等設置工事、熱水供給施設等設置工事）

エ　電力会社との協議内容

（注）電力購入に関する電力会社の回答文書（照会に対する回答文、電力工事負担金工事費、工事期間等）、協議に関する議事録（電力会社の出席者の押印のあるもの）等、電力会社との協議が整っていることが確認できる資料を添付すること。

（４）年間エネルギー発生量と経済性

ア　推定発電電力量　○○ｋＷｈ／年

イ　月毎の推定発電電力量　○○ＭＷh／月（○○ＭＷh／月）

（注）毎月の推定発電電力量を記載すること。

月別推定発電量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(kWh/月)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 |
|  |  |  |  |  |  |
| １０月 | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |

合計　　○○○ｋＷｈ／年

ウ　設備利用率　○○．○％

（注）＝〔年間推定発電量〕／（〔最大出力〕×〔２４時間〕×〔３６５日〕）×100

エ　建設単価　○○円／ｋＷ

オ　発電単価　○○．○○円／ｋＷｈ

※算定方法については【関連資料２】

カ　売電単価　○○．○○円／ｋＷｈ　　（税抜）

　　（注１）算出根拠を明記し、必要により自然条件等の資料を添付すること。

（注２）当該事業に係る事業収支計算書を添付すること（別紙８を例に作成してください）。

（５）発生電力の利用場所及び用途等

ア　利用施設の電力消費量（月毎の消費量及び年間消費量）

月別想定消費量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(kWh/月)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 |
|  |  |  |  |  |  |
| １０月 | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |

合計　　○○○ｋＷｈ／年

イ　利用施設の契約容量

ウ　発生電力の用途

エ　売電する場合は売電する電力量（月毎の売電量および年間売電量）

（注）電力消費量および売電電力量について、月毎の電力量を含めて必ず記載してください。

月別想定売電量　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(kWh/月)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 |
|  |  |  |  |  |  |
| １０月 | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |

合計　　○○○ｋＷｈ／年

（６）実施計画

ア　事業実施内容

イ　事業実施予定スケジュール（別紙７）

（７）事業費

ア　事業経費の配分（別紙４－１、２）

イ　補助事業に要する経費及びその調達方法（事業全体に要する経費）（別紙１、２、５－１）

ウ　資金の調達予定（地方自治体のみ提出）（別紙５－２）

（注）事業全体に要する経費について記載すること。

（８）事業の実施体制（別紙６）

（９）地域の復興への寄与に関する内容

（注）発電事業の収益の一部を活用した地域貢献事業等の計画がある場合は記載すること（別紙９）。

（１０）事業の実現性と継続性に関する事項

ア　事業の実現可能性（復興の早期実現）

（注１）発電事業開始までの（地域貢献事業を実施する場合はその開始までを含んだ）事業実施スケジュールについて記載すること（別紙７）。

イ　土地利用権・系統接続・資金調達の確実な確保

（注１）土地利用権の確保（有・無）について記載すること。

（注２）契約書締結（済・未）について記載すること。

（注３）系統予備交渉（済・未）。未の場合の系統接続の見込みについて記載すること。

ウ　発電事業で用いる技術の適正性

（注）「３．（２）」で述べた「設備及びシステム」を採用する理由や根拠について記載すること。

エ　事業リスクへの十分な対応

オ　事業の発展性・拡大再生産

（１１）事業実施に関連する事項

ア　他の補助金との関係

（注）当該事業と直接的あるいは間接的に関係する他の補助金等を受けている又は受ける予定が

ある場合は、その補助金等の内容を記載すること。

イ　許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項

（注１）事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得についての状況、見通し等を記載すること。

（注２）その他、実施上問題となる事項があれば、その内容と解決の見通しを記載すること。

（注３）許認可とは、たとえば　農地転用許可、林地開発許可、伐採許可など。

（注４）権利関係とは、たとえば　土地取得、土地利用許可、建物使用許可など。

ウ　周辺環境への影響

（注）地熱発電に伴う周辺への排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名等を記載のこと。）に対する環境負荷を対比した資料を添付のこと。

エ　地元住民への説明等

（注）事業実施にあたり、地元住民等への説明の手続きが必要な場合は、その必要となる手続きの内容全てについて記載すること。（手続きの進捗状況、手続きの計画が把握できる資料も添付のこと。）

オ　設備の保守計画

（注）設備の保守に関する実施内容、体制、その他計画の概要を記載すること。

様式第２（別紙６）

事業実施体制

１　補助事業名

○○○○○事業

２　事業実施社内体制

申請者の組織図を基に、申請代表者、担当者１、担当者２の所属部署が記載された、申請事業の実施体制を簡潔に記載、あるいは添付を願います。

参考図



３　請負会社選定方法

（注）競争入札または３社以上の見積もり合わせによって相手先を決定すること。

様式第２（別紙７）

事業実施予定スケジュール

＜平成２７年度＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 平成２７年度 | | | | | | | | | | | |
| 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| 電力協議 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 実施設計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 設備購入 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 支払 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 建物本体建設工事 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）平成２７年度のスケジュールを記載すること。

（注２）事業が複数年度にわたる場合は下記の表も作成すること。

（注３）補助対象外で事業に関係する工事（建屋工事等）がある場合は、その工程も記載すること。

＜全体＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 平成２７年度 | 平成２８年度 | 平成２９年度 | 平成３０年度 | 平成３１年度 |
| 電力協議 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 実施設計 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 設備購入 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 支払 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 基礎工事 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 据付工事 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 支払 |  |  |  |  |  |
| 建物本体建設工事 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

様式第２（別紙９）　　　　　「地域貢献事業」の概要

地域貢献事業予定地等

の現状写真を添付

１．事業名等

|  |  |
| --- | --- |
| ①事業名 |  |
| ②事業者の所在地 |  |
| ③事業の実施場所 |  |

２．事業内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ④開始・拡大の別  （該当項目にレ） | □ 震災後休止事業の再開  □ 新規開始  □ 実施中事業の拡大 |  |
| ⑤事業内容 （400文字以内。事業拡大の場合は、その部分がわかるように、簡潔に記載してください） | | |
|  | | |
| ⑥関連する地域計画 | 例：○○町復興整備計画 | |

３．事業効果

|  |  |
| --- | --- |
| ⑦地域の復興への効果 200字以内で、「地域貢献事業」がもたらす効果を簡潔に記載してください。 | |
|  | |
| ⑧来客者数・利用者数・生産量等の見込み （２０年間の年平均値を記載） | ／年 |
| ⑨事業による増加雇用者数 | 人 |

４．事業収支計画の概要　〔20年間の合計額を記載　※発電事業ではなく、「地域貢献事業」の収支を記載して下さい〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 地域貢献事業に係る項目 | ⑩金額（円） | ⑪主な内容 |
| 収入 |  |  |
| 発電事業収益の活用額 |  | 例：発電事業収入（経常利益）の　　　　　％を活用（＝地域の復興への寄与に関する内容） |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 支出 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 収支 |  |  |

５．事業開始までのスケジュール （発電事業開始後1年以内に開始すること）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期 | H○.○～ H○.○ | H○.○～ H○.○ | H○.○～ H○.○ | H○.○～ H○.○ |
| ⑫  取組 | 取組内容を簡潔に記載して下さい |  |  |  |

様式第２（別紙１０）

確　約　書

平成　　年　　月　　日

福島県知事　様

住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称　　　　　　　　　　　　　　　　印

（記載例１）ＳＰＣ等での申請の場合

○○○○（補助事業者）が平成○○年○月○日付けで、再生可能エネルギー発電設備等導入基盤整備支援事業費補助金（福島県再エネ復興支援事業）に交付申請した事業について、下記の事項について確約します。

（記載例２）ＳＰＣ等を設立中の場合

当社が平成○○年○月○日付けで、再生可能エネルギー発電設備等導入基盤整備支援事業費補助金（福島県再エネ復興支援事業）に交付申請した事業の事業主体については、当社が主たる出資者となる○○○○（新会社）を設立します。

なお、下記の事項について確約します。

記

１　○○○○（補助事業者・新会社）が本補助金の交付要綱等を遵守すること。

２　○○○○に本補助金の交付決定を受けた補助事業について責任を持って履行させること。

以上